

けれど、あの運動公園の中の放送設備が非常に悪くて、何を言iyorか分からんとです。だから、市長も多分恐らく分かってあると思いますけれども、大会は放送施設が物を言います。何が何やら分からんような大会になってしまいそうになりますから、ぜひこれは少しお金をかけてでも300、400の人が集まるあの会場の放送設備はしっかりと整備して、皆さんに分かってもらえるようにしてください。これは追伸で申し上げておきます。

本日は御答弁いただきましてありがとうございます。よろしくお願いします。

○議長（初村 久蔵君） これで、作元義文君の質問は終わりました。

○議長（初村 久蔵君） 暫時休憩します。再開を11時5分からといたします。

午前10時47分休憩

午前11時05分再開

○議長（初村 久蔵君） 再開します。

引き続き、市政一般質問を行います。9番、脇本啓喜君。

○議員（9番 脇本 啓喜君） おはようございます。9番議員、会派市民協働の脇本啓喜です。

先日、ある若い支援者から、脇本議員は市長を糾弾するために議員になったわけでないでしょう、と御忠告をいただきました。私としては提案のつもりであっても、市民にはそのように見えている、あるいは実際そうなのかもしれないと反省しております。建設的な一般質問となるよう務めてまいりたいと存じますので、よろしくお願いいたします。

早速ですが、通告順序を変更して、3番目の所信表明についてから始めます。ただし、一般質問通告締切日までに公表されていない所信表明の内容について質問することは通告外に当たるため、質問を取り消すようにと議会運営委員会で決定されましたので、心外ですがこの3番全体を質問としては取り消します。意見として述べますので、答弁は全面割愛して下さって結構です。

（1）首長選挙後の最初の議会で所信表明が実施されるのが一般的には慣例です。国会では、所信表明翌日から各政党の代表質問が実施されます。

所信表明とは、任期中に取り組もうと考えている政策及び施策を述べる重要なものです。いち早く市民や議会に公表して浸透を図るべきだと私は思います。

（2）初日の所信表明について、内容によっては質疑応答を求める場合もあります。市長は、対馬市の最重要課題は人口減少対策であると所信表明で述べています。しかし、人口減少は、成長社会から成熟社会へ移行すれば当たり前であり、一自治体のみで解決できる問題ではないと私は認識しています。確かに、人口減少抑制への取組は必要だと思いますが、人口が減少しても持続可能な島を目指す政策への転換こそが対馬市の最重要課題だと私は思います。

さて、ここからは、（仮称）北部対馬アクションプランを中心に、龍谷大学、阿部大輔教授寄稿の日経新聞連載記事「オーバーツーリズムを超えて」を参考にしつつ質問いたします。

大きな1番、（仮称）北部対馬アクションプラン策定事業の基本理念について。

（1）令和6年度一般会計補正予算（第2号）7款、1項、3目・観光費として当該事業策定委託料が計上されています。観光を観光消費による雇用創出や外貨獲得、税収増加などの「単なる経済的発展手段」として捉えるのではなく、「観光と地域住民の生活との共存」をコンセプトに掲げることが世界的潮流になっています。当該事業の基本理念について答弁を求めます。

（2）「観光と地域住民の生活との共存」を図るには、当該事業の協議を進める上で、その協議会の範疇は観光に限定するのではなく、他の商工業及び福祉や教育分野も含め、上対馬振興部管内の住民生活に関してまで幅広に取り扱うべきと考えます。当該事業の取り扱う範疇、及び協議会のメンバー選出方針について市長の答弁を求めます。

大きな2番、（仮称）北部対馬アクションプラン策定事業に係る具体的提案について。

（1）オーバーツーリズム問題に直面して、「市民生活の質を維持するためには成長を促すのではなくむしろ制限を設けることが必要」（アムステルダム市）などの指針が普及しつつあります。前述の「観光と地域住民の生活との共存」という理念の具体策として、以下の3点が構想されています。①観光客の分散、②宿泊施設の戦略的なコントロール、③宿泊税の導入です。この3つの構想について市長の答弁を求めます。

（2）当該事業を展開する上で、「地域経営」の視点に立つ「観光DMO」設立を推進すべきだと考えます。日本版DMOの特徴は、意思決定がボトムアップ型で行われ、観光関連事業者のみでなく、一般の地域住民を巻き込みつつかじ取りを担い、マーケティング等のデータを活用して観光地域づくりを行います。観光物産協会等が事業者視点で行動する一方で、観光DMOは顧客視点あるいは住民視点で行動する違いがあると言われています。「（仮称）対馬観光DMO」を設立する意義について現時点での賛否を明らかにして市長の答弁を求めます。

（3）（仮称）北部対馬アクションプランと、直接的には市の事業ではなく、水産庁を中心とする国の事業であるが、海業パッケージ事業などの現在進行中の他の各種まちづくり計画及び関連事業との相関性について市長の答弁を求めます。

○議長（初村 久藏君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） 協本議員の質問にお答えいたします。

初めに、仮称ではありますが、北部対馬アクションプラン策定事業の基本理念についてから答弁をしたいと思います。

観光費として予算計上しておりますが、これまでの取組を検証し、地域の未来に夢が持てる将来性と現状を踏まえながら、実効性の高い10年先を見据えたプランを策定することを目的とす

るため、市の方向性として、住民が安心して暮らし続けられる北部対馬、なりわいが持続でき、新しいなりわいが起こる北部対馬、子どもたちが誇りを持てる北部対馬、観光客が訪ねたくなり、再来したくなる北部対馬、移住し住み続けたくなる北部対馬、住民の生活と自然、風土、歴史が調和する北部対馬の、この6つの柱を基本理念として策定する予定でございまして、観光に特化したプラン策定ではないことを申し上げます。

次に、（仮称）北部対馬アクションプラン策定の範疇及び協議会のメンバー選出方針でございしますが、本年4月1日に北部対馬地域活性化検討委員会設置要綱を制定し、上対馬振興部管内の地域の観光・産業及び地域基盤整備等に関する諸課題を整理し、市民と行政が一体となり、目指すべき北部対馬地域の将来像を具体化することを目的とした北部対馬地域活性化検討委員会を設置し、この委員会におきまして北部対馬アクションプランを策定してまいります。

また、選任する委員は、自然環境、歴史文化、観光、商工業、農林水産業、福祉及び教育分野に識見を有する者、並びに国・県の関係行政機関の者、市の関係部署に属する者、公募により選任された者及びその他市長が必要と認められる者の中から35名以内の委員を選任し、意見・アイデアの収集、協議検討を集約し、策定する予定としております。

次に、北部対馬アクションプラン策定の観点から、議員の示された3つの構想についてでございますが、現在、世界的にオーバーツーリズムが問題となっていることは承知いたしております。また、北部対馬においては比田勝港を有し、多くの韓国人観光客により食堂に入られず、昼食が取れない状況が発生していると聞き及んでおります。

策定する北部対馬アクションプランは、ワークショップなどの協働作業によりこれまでの取組を検証し、地域の未来に夢が持てる将来性と現状を踏まえながら、実効性の高い10年先を見据えた計画を策定することとしており、こちらから詳細な検討テーマを提示することはせず、これまでの取組を検証するための資料や、地域の現状の資料等の提供にとどめ、委員の自由な発想の下、検討を進めていただく予定であります。

市全体の考え方としまして、3点の構想について述べます。

まず、1点目の観光客の分散につきましては、オーバーツーリズム問題を検討する際、有効な考え方の一つであると考えます。そして観光客の分散については、場所や目的による分散と時間や季節による分散等が考えられ、本市においては12月から2月は観光客が減少傾向となりますので、民間市場において旅行商品の造成をコントロールすることは難しいまでも、旅行社への支援事業などを通じて閑散期の送客を強化することに加え、修学旅行、スポーツ合宿、企業研修等を誘致し、年間を通した観光客の平準化を図っていく必要があると考えております。

2点目の宿泊施設の戦略的コントロールにつきましては、議員の話の中に出てきました「アムステルダム市の市議会がホテル新築に「ノー」と言う声明を出した。」という記事は読みました。

国内においては、コロナ禍において観光の在り方や価値観が見直され、団体客中心の人数を追求する観光から、客単価の高い個人客獲得へシフトをしており、本市においても令和3年度に策定した対馬市観光振興推進計画では、これまで観光客数や宿泊客数などの人数を指標の柱とする計画内容から、量から質へ転換し、対馬の売りとなる観光コンテンツの創出によってコアなファンを獲得することで、持続可能な観光へとシフトしていく取組を進めております。この量から質への転換についてでございますが、量については、人数という数字が目に見える指標となりますが、質の向上においては、観光客の満足度を調査し、数字に置き換えることで指標として見える化することによりまして、1人当たりの観光消費額を高め、足腰が強い観光産業へと転換を図りたい考えでございます。

このような取組が実質的に宿泊施設の戦略的コントロールにつながり、宿泊者数の総量を求め、対馬固有の自然環境や文化に負荷をかける時代から、市民生活や景観を大事に守りながら、観光客、観光事業者、そして市民の皆様と調和の取れた持続可能な観光を目指していきたい考えでございます。

3点目の宿泊税の導入についてでございますが、観光と地域住民の生活との共存を行う上で財源確保は課題であります。宿泊税を導入するためには、宿泊事業者や住民の理解を得ることに加え、地域の実情に合った制度設計を行うなど、様々なハードルが想定されます。導入に当たっては、慎重かつ十分な議論の末、判断する必要があると考えております。

次に、DMOにつきましても、北部対馬アクションプラン策定業務におきましては、さきに申しましたとおり、委員の自由な発想の下、進めてまいります。

現在、全国で地域DMOは170件程度の登録があるようですが、課題も浮かび上がってきているようでございます。所管省庁の観光庁のアンケート調査によりますと、全体の8割が人材の確保・育成、また予算・財源が課題であると回答しているようでございます。

市全体としましては、DMOの中心的な役割と機能を誰がどのように担うのかということが大きな課題であり、慎重に考えていかなければならないと考えております。そのため、現時点では、本市の観光及び物産に係る基幹的な法人であります対馬観光物産協会に観光アドバイザー事業によりアドバイザーを派遣し、人材育成と組織の発展に取り組んでいるところでございます。

現在進行中の各種まちづくり計画及び関連事業との相関性についてでございますが、さきに申しましたとおり、今回のプラン策定におきましては、これまでの取組を検証し地域の未来に夢が持てる将来性と、現状を踏まえながら計画を策定することとしておりますので、第2次対馬市総合計画をはじめ対馬市の各種計画や水産庁が募集し、上対馬町漁協同組合が選定された海業振興モデル地区の今後の活動等、現在、北部対馬において進行中の事業等を踏まえながら策定作業を進めてまいると考えております。

所信表明については、先ほど議員からも発言がありましたように割愛させていただきます。

以上でございます。

○議長（初村 久藏君） 9番、脇本啓喜君。

○議員（9番 脇本 啓喜君） では、再質問させていただきます。

まず、1番目の件についてなんですが、基本理念についてはすばらしい基本理念で、私も同感です。地域の未来に夢を持てる、10年先まで見据える、そういう計画にしたいという答弁でした。

第2次対馬市総合計画についてもそうですし、対馬市森林づくり基本計画、あるいは第2次対馬市環境基本計画、対馬市の主要な計画の冊子の冒頭には、その10年先どうなっていきたいということをまず冒頭にうたって、それからいろんなことについて記載していくという形式になっていますが、ぜひこの（仮称）北部対馬アクションプランについても、まず10年後にどうなっていきたいんだということをお示しして、それからその計画の内容に入っていただく、そういう形のものにしていただきたいと思います。

メンバーについてなんですが、要綱がもう設置されているということですので、今度、産業建設常任委員会でこの予算が上がってくるわけですから、そういう要綱が設置されているのであれば、どういったことをやろうと思っているということがその要綱を見ればある程度分かると思うんです。委員会の資料としてそういうものを先に提出していただければ、ここで詳しい質問もしなくて済んだかもしれません。ぜひ、私、議会と行政の関係というのは、銀行と事業者のような関係もあるんじゃないかと思っています。事業者が新たな事業を進める際には、計画書を銀行に示して融資を受けるわけですね。銀行の融資が通って初めて事業が進められるわけです。今の例えで言うと、銀行の立場にあるところに詳しい説明をしていくということに努めていただければありがたいと思います。

それから、メンバーを選ぶ際に、各分野の識見のある人、国・県、関係機関、あと公募によって約35名以内という形を取りたいという発言であったと思います。今の市長の答弁から、予算費目は観光費ですが、平成30年に公表された中対馬未来づくりアクションプラン同様に観光のみではなく住民生活に関してまで広い範疇とすると理解していいんだと思います。

住民サービスの充実を図るには、住民自治を機能させることが必要であり、それに関わる人材をいかに集め、いかにして能動的に活躍していただけるかが重要です。参加、参画の敷居を低くする上でも協議会本体とは別に、子育てや介護等の分野に絞った分科会を設置することが望ましいと私は思います。対馬市の計画、あるいは上対馬振興部の計画ということだとどうしても敷居が高くなって、子育てのことだったら私、言いたいことがあるわということで参加してくださる方も出てくると思うんです。

そこで、協議会の形式は本体だけではなくて、そういう分科会も設置してはどうかとは思いますが、市長の答弁を求めます。

○議長（初村 久藏君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） 分科会をつくってはどうかという御意見でございますけども、確かに分科会も有効だとは考えますけども、その前に、今、検討委員会、担当部のほうとの協議の中で、ホームページ等を活用したデジタルプラットフォームを設置しまして、この策定までのプロセスを随時公開することを考えております。

このことによりまして、多くの方に関心を持っていただき、また気軽に意見交換等が可能になるのではないかと考えているところでございます。また、例えば小中学校の総合的な学習の時間を活用していただければ、こういったところの子どもたちからの意見も見いだすことが可能になりますし、またお忙しい方々の意見も吸い上げることができるのではないかと考えているところでございます。

○議長（初村 久藏君） 9番、脇本啓喜君。

○議員（9番 脇本 啓喜君） 今の市長のデジタルプラットフォームの策定予定とか、小中学校の総合的な学習の活用、素晴らしい取組を考えていらっしゃるなど受け取ります。ぜひ実践していただきたいと思います。ただ、具体的な分科会をつくることについては、消極的なお考えなんだと受け取りました。ただし、市長も先ほどおっしゃられたように、委員の自由な発想の下、進めてほしいと、行政はファシリテーターに徹するということなんでしょうが、本体の委員の中からそういう意見を直接聞きたいということであれば、やぶさかではないと思われますので、その点については委員の発想に委ねるということで進めていただければと思います。

それから次に、オーバーツーリズム対策についてですが、①の観光客の分散について、このことについては市長のほうからも、場所や目的と、それから時間と季節、この2つが考えられるという形で、旅行者への閑散期の送客を誘導する施策にも取り組んでいきたいという答弁があったと思います。

重複しますが、対馬市では、週末や学校の長期休暇中は、おかげさまで多くの観光客や帰省客にお越しいただいています。比田勝地区では、ランチ難民であふれたり、宿泊が必要となるイベントを開催しようにも宿泊施設の確保がままならない時期もあります。学校の長期休暇期間やゴールデンウィークや盆正月は、来島客を十分におもてなしすることが困難になってきているように思います。観光客の来島ピークの平準化、平日来島客の増加や盆正月の帰省時期をずらしていただくための何らかの工夫が必要と考えておりますが、そういう取組もやるということです。

具体的には、平日の団体客としては、修学旅行の誘致が最もポピュラーだと思われます。一般の観光同様、修学旅行においても体験型がトレンドになってきています。しかし、特に北部対馬

には体験型観光を提供するツールが少なく、受入れ規模も小さいといった状況です。今後、海業パッケージ等との取組とも連携して、受入れ体制構築を図っていく必要があると思います。

現在、西泊海岸での魚のつかみ取り体験や海上アスレチック設置を検討している企業もあります。海岸管理者である長崎県対馬振興局に国定公園内での規制をクリアできるよう調査を依頼するなどの動きもあっています。北部対馬の観光振興に資するよう、県から管理委託を受けている市としても何らかの支援を検討いただけないでしょうか。市長の答弁を求めます。

○議長（初村 久蔵君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） 先ほどの答弁の中でも一部申し上げましたが、上対馬町漁協のほうでもSDGsの取組に選定をされまして、いろいろな計画を考えているようでございます。その中でいろいろな体験型の観光も計画されているところでございますので、その際にやはり県の条例等に違反をすることがないように計画することは重要であると考えておりますし、市のほうとしましても、県のほうから管理等を委託されている場面もございますので、このことについては県のほうに十分に協議を重ねながら進めていくようにしたいと思っております。

○議長（初村 久蔵君） 9番、脇本啓喜君。

○議員（9番 脇本 啓喜君） 今、海業のことについても触れていただきました。海業に取り組んでいる上対馬漁協、それから観光物産協会の上対馬事務所の方にもヒアリングを僅かですがしてみましたところ、昨年はコンサルタント委託料等の予算がついていたのだが、今年はちょっと不十分で動きが鈍っているということです。せっかく国から受けたのですから、国の支援がもう少しあってもいいのかなと感じているところですが、お金だけではなくて、国の事業ではありますが、今、市長も積極的に関わっていくという話をしております。そういった手弁当という形ではなくて、何か物事が動き出すときには市からの支援も考えていただきたいと思います。

それから、ちょっと細かいのですが、先ほど令和3年の観光推進計画と答えられている、観光振興推進計画ですか、また別にあるわけではないんですね、分かりました。このことについては、次に述べるPDCA、検証していかなければいけないということで、しっかり計画の中にもうたっていて、毎年検証を続けていらっしゃることは評価します。そのことについて今から少し言いたいと思います。

PDCAサイクルを担保できる体制の確立についてなんですが、今、中対馬未来づくりアクションプランの計画書は拝読させていただきました。161ページにも及ぶ内容で、内容も本当に実にすばらしい冊子となっています。

ところが、担当部署にお尋ねしたところ、その検証が不十分なようです。令和2年3月25日、10時から11時半にかけて、1時間半、1回のみ開催されているだけのようです。

多くの計画には計画期間があり、その期間までに達成すべき目標が掲げられています。つまり、

一定期間に一定の成果を上げることが求められています。計画策定のための計画に終わらないように協議会委員の委嘱を行うに当たって、任期はプラン策定終了時点ではなく、次回検証時までとうたっておいてはいかがでしょうか。プラン策定時に検証者、方法及び時期についてあらかじめ盛り込んでおくことで、PDCAサイクルの確実な実施につなげてはいかがでしょうか。市長の答弁を求めます。

○議長（初村 久藏君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） 今回設置いたしますこの北部対馬地域活性化検討委員会は、さきに述べましたとおり、上対馬振興部が事務を分掌する地域の観光産業、そしてまた地域基盤整備等に関する様々な課題を整理して、市民と行政が一体となって目指すべき北部対馬地域の将来像を具体化することを目的としておりますので、プラン策定で任期終了とは考えておりません。委員の任期はそのために2年といたしまして、再任は妨げないということとしております。

○議長（初村 久藏君） 9番、脇本啓喜君。

○議員（9番 脇本 啓喜君） ちょっと今、私の質問の仕方が悪かったのか、うまくかみ合っていないような感じがしたのですが、いろいろな委員会、諮問委員会等が今までもできてきています。例えば、景観計画等もそうです。景観計画が終わったその後、委員の方々がまだ委嘱期間が続いているのかどうなのかよく分からないというような問合せがありました。実際、委員長であった長崎総合科学大学の鮫島先生に会いに行っても、まだ私は委員なのかというふうにおっしゃられたこともありました。ですから、しっかりと委嘱状の中にそういう文言を入れ込むことで、この策定が悪いじゃなくて、皆さんがつくってくださったこの計画を着実に進行していますよ、皆さんで検証してくださいということまで入れることが大事じゃないですかということで発言しました。その点についてどうぞ。

○議長（初村 久藏君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） そのことについては、特に委嘱する委員の任期については大事なことで考えますので、そこは何とかしたいなと思っておりますし、今言われたように、委員の任期を記載していくことについては何も問題がないと考えます。

以上であります。

○議長（初村 久藏君） 9番、脇本啓喜君。

○議員（9番 脇本 啓喜君） 前向きな答弁ありがとうございます。

それでは、もう一つ、観光DMOのことについてなんですけど、現時点での賛否を明らかにしてと質問では申し上げたんですが、今現在、そういうものについては観光物産協会に委託中というような答弁で、賛否についてはちょっと明確に触れていらっしゃいませんでした。今の時点でつくること、今ではないんだけども必要を感じているとか、そのあたりの見解をお聞きしたかった



んです。お願いします。

○議長（初村 久藏君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） この地域DMOについては、これまでも質問等がございました。その際も、決して私はこのDMOをつくらないとか、そういったことは考えていません。ただ、先ほども答弁いたしましたように、ここでは誰がそれを担うのか、そしてどういう団体にしていくのか、そこら辺がなかなか具体的に見出せないといったようなことで、今現在は対馬観光物産協会に観光アドバイザー等を置いて運営をしているということでございまして、そういった時期的な問題もあるんでしょうけども、人材等が見つかっていけばそのこともあり得るものとは考えております。

○議長（初村 久藏君） 9番、脇本啓喜君。

○議員（9番 脇本 啓喜君） 全く否定するわけでないという答弁として受け取りたいと思います。

それに関してなんですが、今回この北部対馬アクションプランの協議会の運営については、プロポーザル方式で選定したコンサルタントに委託するということになっているようですが、地域循環経済の観点からもそうなんですが、また地元意見をよりよく反映するために、島内事業者、あるいは島内事業者とのジョイント企業が好ましいのではないかと私は考えているところですが、市長の答弁を求めます。今おっしゃられた観光DMOになっていく人を見つかればという答弁だったんですが、そういう人を発掘するためにも、地元企業にそういうものに絡んでいただいて、観光DMOの設立に向けていく。これも一つの方法だと思いますが、市長の答弁を求めます。

○議長（初村 久藏君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） 今現在考えておりますプロポーザル関係の件については、後ほど担当部長のほうからお答えさせていただきたいと思いますが、要は私もそこまではちょっとまだ把握はしておりません。ただ、このプロポーザルの入札等に島内事業者が基準等にちゃんと合えば、ここに参加されることは何も問題はないとは考えております。

○議長（初村 久藏君） 上対馬振興部長、原田勝彦君。

○上対馬振興部長（原田 勝彦君） 公募型プロポーザル方式について、今回のプランのことについて、先ほど質問がありましたことについて回答いたします。

今回のプロポーザル方式においては、広く公募をさせていただきたいということで考えております。それで、先ほど市長の答弁にもありましたとおり、島内の業者でもオーケーでございます、条件を満たせば。それと、島内の業者さんと外の業者さんが組み合わさって、ジョイントと言われましたけども、そのパターンでも共同会社ですか、共同協定といいますか、そういったタイプでも応募可能としておりますので、その辺は御理解いただければと思っております。

以上でございます。

○議長（初村 久藏君） 9番、脇本啓喜君。

○議員（9番 脇本 啓喜君） 今、少し前向きな答弁だったと思うんですが、応募可能ということではなくて、そういった人材を育成する、総合計画の中にも「人財」の「財」をわざわざ宝の「財」と示して、それを育てていくんだという姿勢が示されているんです。であれば、可能ということではなくて、少なくとも地元の事業者とやることを条件にするとか、そういう形も可能かと思うんです。その辺も今後、それが違反にならないかどうかもありますが、検討を加えていただきたいと思います。

それから宿泊税についてですが、観光客の増加により観光消費額が拡大することで、地域の雇用創出につながり、結果的には定住人口の増加にもつながります。また、観光振興によってホテルや観光施設の誘致などが行われ、さらに企業誘致にもつながれば住民税や固定資産税などの自主財源が増加します。

しかしながら、その分の地方交付税が減額されることになり、結果的には自治体の財政は豊かにはなりません。

そこで、地方自治体の財政力を向上させるための施策として注目されるのが2000年4月の地方税法改正により新設された法定外新税です。これは基準財政収入額に算定されませんので、純粋に自治体の財源増加に寄与します。宿泊税は観光振興目的にそのまま活用される法定外目的税であり、観光振興予算を直接増加させるものとなります。

2003年3月、導入を開始した長崎市では、約3.7億円の税収増が見込まれ、税収の6割を観光地域づくり法人DMOの財源とし、データ分析などの強化や来訪者のサービス向上につなげる施策を実施するとしています。

従来の観光財源に宿泊税が加わることで数億円単位で財源が増加し、受入れ体制整備、情報発信の強化、観光協会等の観光推進組織の体制強化などが図られ、観光地の競争力強化につながっています。宿泊税導入により財源を確保した観光地とそうでない観光地とでは、今後大きな差が生まれる可能性があります。

宿泊税導入を検討していると市長は何度か発言されています。対馬市における宿泊税導入の意義と導入に向けた進捗状況について市長の答弁を求めます。

また、広島県廿日市市の宮島では、宿泊税ではなく、宮島訪問税、いわゆる入島税の目的で法定外普通税を徴収しています。調査中ですが、対馬市においては先ほど言った宿泊業者のコンセンサスということもありましたが、これは乏しいので少ないので、ないとは言いませんが、対馬市においては宿泊税よりも入島税のほうが適している面もありそうです。詳細までは触れませんが、この2つの税について比較、考慮し導入すべきだと思いますが、市長の答弁を求めます。

○議長（初村 久藏君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） この宿泊税につきましては、福岡、長崎、そしてまたいろいろ自治体が出てきていることは承知をしております。

しかしながら、この宿泊税を導入するに当たっては、税の三大原則であります公平・中立・簡素に反しないことに加えて、納税義務者、そして宿泊事業者等への理解など様々なハードルが想定される場所でありまして、導入につきましては慎重かつ十分な議論が必要だと考えております。

その前に、対馬市といたしましては、この7月より国際ターミナルの使用料といたしまして現在200円徴収しているところを500円に引き上げさせていただきますので、このことによりまして、これまで観光客20万人とすれば、1億円程度の収入になるということでございますので、そこら辺をもう少しブラッシュアップしていきながら、今後この宿泊税については検討を重ねていきたいと思っております。

○議長（初村 久藏君） 9番、脇本啓喜君。

○議員（9番 脇本 啓喜君） 今、積極的と言わないでも、検討はしていくという答弁を得られたと思っております。そのことについては資料等も担当部署にお渡ししていますので、また読み込みいただければと思います。

その他、市民生活の維持をするために成長を促すのではなく、むしろ制限を設けることが必要と思われる事例として、景観保全、特に屋外広告物規制やマリネレジャー業に関するガイドライン制定が挙げられます。特に、屋外広告物規制については市長も一生懸命取り組んでいただいているのですが、ゾーニングが必要だと思われます。今後、今また国際ターミナルの前の看板、かなり日本語部分を増やしてもらったり、おとなしめの色を使うような形になっています。そこはちょっと気になるような観点も出てきています。ぜひもう一回、担当部長はすぐに行っていただいていますので、また市長のほうも御覧いただいて、このことについても取り組んでいただければと思います。どうぞよろしくお願い致します。

以上です。

○議長（初村 久藏君） これで、脇本啓喜君の質問は終わりました。

○議長（初村 久藏君） 昼食休憩といたします。再開は午後1時5分からといたします。

午前11時56分休憩

午後1時05分再開

○議長（初村 久藏君） 再開します。